



平成25年11月5日

各位

上場会社名 コマニー株式会社
 代表者 代表取締役社長 塚本 幹雄
 (コード番号 7945 名証第二部)
 問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 塚本 健太
 (TEL 0761-21-1144)

業績予想の修正及び固定資産の減損損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月8日に公表した平成26年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を下記の通り修正を行うとともに、平成26年3月期第2四半期累計期間において固定資産の減損損失を特別損失に計上することになりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成26年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,800	400	400	320	35.96
今回発表予想(B)	12,884	154	174	△286	△32.14
増減額(B-A)	△916	△246	△226	△606	
増減率(%)	△6.6	△61.5	△56.5	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	12,963	273	293	236	26.61

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,700	2,000	2,000	1,680	188.78
今回発表予想(B)	30,000	1,500	1,500	670	75.29
増減額(B-A)	△1,700	△500	△500	△1,010	
増減率(%)	△5.4	△25.0	△25.0	△60.1	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	28,154	1,204	1,252	1,178	132.45

平成26年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,320	378	310	34.83
今回発表予想(B)	12,465	145	90	10.11
増減額(B-A)	△855	△233	△220	
増減率(%)	△6.4	△61.6	△71.0	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	12,456	210	158	17.77

平成26年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	30,400	1,800	1,560	175.29
今回発表予想(B)	28,700	1,280	910	102.25
増減額(B-A)	△1,700	△520	△650	
増減率(%)	△5.6	△28.9	△41.7	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	26,890	1,003	1,007	113.18

修正の理由

当第2四半期連結累計期間におきましては、顧客ニーズに合わせた営業活動及びサービス活動を進め、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル工事や医療・福祉施設向けの活動の強化に努めてまいりました。しかしながら、首都圏を中心とした2次移転・3次移転の動きだしが予測よりも遅かったため売上高は期初の予測に対して9億16百万円減少の128億84百万円となる見込みです。また、利益面につきましては、全社を挙げた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による利益減を吸収できず、通期業績予想を下回る見通しとなりました。なお、引き続き全社一丸となって業績の確保に向け、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減活動や経費の削減を図ってまいります。

個別業績予想の修正につきましては、上記の連結業績予想と同様の理由によるものであります。

また、下記の「2. 固定資産の減損損失の計上について」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において減損損失を計上する予定であります。

なお、中間の1株当たり配当金につきましては、当初の予定通り15円を予定しております。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 固定資産の減損損失の計上について

当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の事業用資産の一部の廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3億74百万円を計上する見込みとなりました。

以 上